

## J C 宣言文の解説

### 「日本の青年会議所は」

まず初めに、全国の会員にも外部の方にも、この J C 宣言文の主体が誰なのかを明確にし、組織としての責任と役割、そして運動の方向性を再確認することが必要です。

「青年会議所は」と明示することで、この宣言文が会員個人ではなく、「組織」としての宣言であることを示しています。

また、「日本の」とすることで、国内における全ての青年会議所が J C 宣言文の主語であることを明示し、志を同じくする全国の会員同士の強い「連帯」も表現しています。

### 「希望をもたらす変革の起点として」

青年会議所は、明るい豊かな社会を創るために、社会により良い変化を生み出す「変革」を運動として起こすことに挑戦し続けてきました。

物事のはじまりを意味する「起点」は、青年会議所が「率先して行動する組織 (Do-tank)」であれという矜持を表現し、私達から社会変革を生み出していくという意志も表しています。

そして、その運動によって生み出すものの本質は、誰もが、社会と自らの人生をより良くすることができる実感する「希望」であることを示しています。

### 「輝く個性が調和する未来を描き」

昨今の潮流の中で、グローバリズムからナショナリズムへ、また利他から利己へと、行き過ぎた国家主義や個人主義が助長され、国家間のみならず地域社会の中においても「分断」や「対立」が生まれており、2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大によって、それは加速しています。

本来であれば、考え方や生き方の違いは二項対立の構図ではなく、多様性や包括性といった価値観の中で、異なる「個性」として尊ばれるべきものです。

「調和」は、同調を強要し個性を抑圧するものではありません。「人間の個性はこの世の至宝である」と信じる青年会議所は、特定の政治思想にも、また、ナショナリズムや宗教、人種、ジェンダーにも偏らず、あらゆる若者が挑戦できる社会に開かれた組織であるからです。

この様に、広がりつつある「分断」の時代において、様々な個性やアイデンティティの架け橋となる「未来を描く」強い意志を示しています。

### 「社会の課題を解決することで」

青年会議所は「社会に対して何をする組織なのか？」という問いに対する明確な答えを表しています。

地域に根差す青年会議所の運動は、社会の幅広い課題を抽出し、自らそれを解決することと位置付けています。

「社会の課題」とは、地域固有の課題だけではなく、経済の再生や少子化、高齢化といった国家的な課題、あるいは気候変動や人権問題といった国際的な課題を含み、およそ青年が取り組むべき様々な課題を包括しています。どの様な社会課題であっても、それは地域だけではなく国家や世界と複雑に関係し合っているからです。

だからこそ、私たちは、多面的な「社会課題」を解決する運動を地域毎に起こし、そして、私たちが持つ組織のネットワークによって全国、あるいは世界的な運動へと拡大させ、より良い社会を創り出すことができることを表しています。

### 「持続可能な地域を創ることを誓う」

日本の青年会議所は、1990年に「地方分権推進宣言」を、さらに、2019年には「SDGs推進宣言」を総会で決議しました。

「持続可能」とは、地域の人口や財政、環境を持続可能なものとするに留まらず、そこに住まう全ての人々が笑顔で生きがいを持ち、自ら挑戦し続けることができる社会を意味します。

全国各地の青年会議所が様々な社会課題を解決することで、自らが住まう地域を持続可能なものとし、そしてその総和によって「明るい豊かな社会」を創ることを誓う形で宣言しています。

## 2001年JC宣言

日本の青年会議所は  
混沌という未知の可能性を切り拓き  
個人の自立性と社会の公共性が  
生き生きと協和する確かな時代を築くために  
率先して行動することを宣言する

<2001年10月12日 第109回通常総会決定>

## 1988年JC宣言

変革の能動者たらんとする青年として  
個人の真に豊かな生活の実現を通して  
自立した快適で活力ある地域を創造し  
自由と公正を保障する国家を基盤として  
世界の平和と繁栄に貢献し  
地球上のすべての人と  
共に生きることを誓う

<1988年9月30日 日本JC第83回臨時総会決定>

<1990年10月6日 日本JC第87回臨時総会修正採択>

## 1970年JC宣言

理性と法による社会の秩序を確立し  
個人の創意と公正な競争を通じて  
経済の発展を実現し  
隣人の幸せを願う者が正しく報われる  
民主主義社会の達成を誓い  
民族の気概を結集して  
日本の平和と独立を守り  
人間性への信頼こそすべての国を結ぶ  
きずなであることを確信する

<1970年1月16日 日本JC理事長会議採択>